

1 作成の趣旨

岩手県東日本大震災津波復興計画の計画期間 8 年間（平成23年度～平成30年度）の復興の取組の実績と課題について明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

2 復興の状況

これまで、県民はもとより、市町村、企業、高等教育機関をはじめとする多様な主体と連携しながら、復興計画に基づく取組を進めてきた結果、復興計画期間の 8 年間で、復興の歩みは着実に進んでいますが、一方で、被災地においては中長期的に取り組むべき課題もあります。

<p>安全の確保</p>	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物の処理を進め、平成26年 3 月末までに生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了しました（最終処理量：約618万トン）。 防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備を進め、計画箇所数134箇所のうち83箇所が完了しました。 市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業を支援し、宅地等供給予定7,477区画のうち7,143区画が完成しました。 復興道路の整備を推進し、県内の計画延長359kmのうち231kmが開通しました。 港湾の復旧・整備を進め、県内の港湾機能の復旧が完了しました。 <p>【復興の状況等を示す主なデータ】（平成31年 3 月末現在の数値）</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>・ 海岸保全施設の復旧・整備箇所数 計画箇所数 134 箇所</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 83 箇所 62%</td> <td>復旧・整備中 38%</td> </tr> </table> </td> <td> <p>・ 復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数 予定宅地区画数 7,477 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 7,143 区画 96%</td> <td>整備中 4%</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td> <p>・ 復興道路供用延長キロ数 県内の事業化延長 359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 231km 64%</td> <td>事業中 36%</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>・ 海岸保全施設の復旧・整備箇所数 計画箇所数 134 箇所</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 83 箇所 62%</td> <td>復旧・整備中 38%</td> </tr> </table>	完了 83 箇所 62%	復旧・整備中 38%	<p>・ 復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数 予定宅地区画数 7,477 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 7,143 区画 96%</td> <td>整備中 4%</td> </tr> </table>	完了 7,143 区画 96%	整備中 4%	<p>・ 復興道路供用延長キロ数 県内の事業化延長 359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 231km 64%</td> <td>事業中 36%</td> </tr> </table>	供用中 231km 64%	事業中 36%	
<p>・ 海岸保全施設の復旧・整備箇所数 計画箇所数 134 箇所</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 83 箇所 62%</td> <td>復旧・整備中 38%</td> </tr> </table>	完了 83 箇所 62%	復旧・整備中 38%	<p>・ 復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数 予定宅地区画数 7,477 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 7,143 区画 96%</td> <td>整備中 4%</td> </tr> </table>	完了 7,143 区画 96%	整備中 4%						
完了 83 箇所 62%	復旧・整備中 38%										
完了 7,143 区画 96%	整備中 4%										
<p>・ 復興道路供用延長キロ数 県内の事業化延長 359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 231km 64%</td> <td>事業中 36%</td> </tr> </table>	供用中 231km 64%	事業中 36%									
供用中 231km 64%	事業中 36%										
<p>暮らしの再建</p>	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地における相談支援の拠点として、沿岸 4 地区に「被災者相談支援センター」を設置しました。 災害公営住宅の整備を進め、整備予定戸数5,833戸のうち5,672戸が完成しました。 「被災者住宅再建支援事業」制度を創設するなど、被災者の住宅再建を支援しました。 被災地の医療提供施設や社会福祉施設等の再建を支援しました。被災した県立病院 3 病院については、移転整備を行い全て再開しました。 「岩手県こころのケアセンター」や「いわてこどもケアセンター」を設置し、被災者のこころのケアの推進に取り組みました。 被災者の健康の維持・増進を支援しました。 学校施設の復旧・整備を進め、沿岸部で被災した公立学校施設86校全てで復旧が完了しました。 「いわての学び希望基金」を活用した子どもたちの支援に取り組みました。 「いわての復興教育」を推進しました。 文化芸術活動の再開を支援しました。 新たなコミュニティの形成や、NPO等が行う復興活動を支援しました。 市町村の人材確保のため、県内外の自治体への応援職員の派遣を要請しました。 										

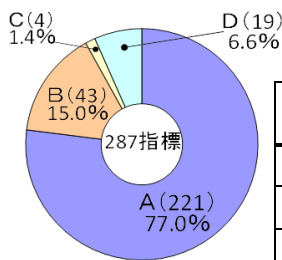
<p>暮らしの 再建</p>	<p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (平成31年3月末現在の数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急仮設住宅等入居者数 (みなし仮設を含む) ピーク時(平成23年10月)43,738人 ・ 災害公営住宅整備戸数 整備予定戸数5,833戸(内陸避難者のための災害公営住宅を含む) <table border="1" data-bbox="359 324 805 414"> <tr> <td>退去 95%</td> <td>入居中 2,113人 5%</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="893 324 1340 414"> <tr> <td>完成 5,672戸 97%</td> <td>整備中又は未着工 3%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療施設数 (沿岸地区) 震災前(平成23年3月)240施設との比較 ・ 公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区) 被災学校数86校 <table border="1" data-bbox="359 504 805 593"> <tr> <td>平成31年3月末現在 211施設 88%</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="893 504 1340 593"> <tr> <td>工事完了 86施設 100%</td> </tr> </table> <p>※自院又は仮設施設において診療を行っている医療機関(病院・医科診療所・歯科診療所)</p>	退去 95%	入居中 2,113人 5%	完成 5,672戸 97%	整備中又は未着工 3%	平成31年3月末現在 211施設 88%	工事完了 86施設 100%				
退去 95%	入居中 2,113人 5%										
完成 5,672戸 97%	整備中又は未着工 3%										
平成31年3月末現在 211施設 88%											
工事完了 86施設 100%											
<p>なりわいの 再生</p>	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船や養殖施設等の復旧・整備を支援し、漁業者や漁業協同組合が必要とする漁業生産基盤の復旧は概ね完了しました。 ・ 漁港の復旧・整備を進め、県管理の31漁港は復旧が完了しました。 ・ 農地の復旧・整備を進めるとともに、合板工場等の復旧・整備を支援しました。 ・ 二重債務対策やグループ補助金等により被災事業者の再建を支援し、被災事業所の事業再開の割合は8割を超えています。 ・ 起業や新事業進出を希望する方を支援しました。 ・ いわてデスティネーションキャンペーンなど復興の動きと連動した観光振興を図り、平成29年の県全体の観光地の入込客数は、震災前の平成22年と比較して95.3%となりました。 <p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (特に表記のない場合、平成31年3月末現在の数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業による新規登録漁船数 計画値6,693隻との比較 ・ 養殖施設の整備施設数 計画値17,480台との比較 <table border="1" data-bbox="359 1243 805 1332"> <tr> <td>登録漁船数 6,485隻 97%</td> </tr> </table> <p>(平成28年3月末現在)</p> <table border="1" data-bbox="893 1243 1340 1332"> <tr> <td>整備施設数 17,428台 99%</td> </tr> </table> <p>(平成28年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地魚市場水揚量 震災前3年間(H20~22)の平均169,627トンとの比較 ・ 養殖生産量 震災前3年間(H20~22)の平均47,478トンとの比較 <table border="1" data-bbox="359 1467 805 1556"> <tr> <td>平成30年度 104,428トン 62%</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="893 1467 1340 1556"> <tr> <td>平成30年度 27,143トン 57%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の復旧面積 復旧対象面積542ha ・ 被災事業所における事業再開の状況(推計) 対象事業所2,507事業所 <table border="1" data-bbox="359 1646 805 1736"> <tr> <td>復旧済 542ha 100%</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="893 1646 1340 1736"> <tr> <td>再開・一部再開 2,103事業所 84%</td> <td>未再開等 16%</td> </tr> </table> <p>(平成30年8月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災事業所における業績(売上)状況 対象事業所1,186事業所 ・ 県全体の観光入込客数 震災前(平成22年)2,896万人回との比較 <table border="1" data-bbox="359 1870 805 1960"> <tr> <td>被災前と同程度 以上 540事業所 46%</td> <td>被災前よりも下回っている 又は事業未再開等 54%</td> </tr> </table> <p>(平成30年8月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="893 1870 1340 1960"> <tr> <td>平成29年 2,759万人回 95%</td> </tr> </table>	登録漁船数 6,485隻 97%	整備施設数 17,428台 99%	平成30年度 104,428トン 62%	平成30年度 27,143トン 57%	復旧済 542ha 100%	再開・一部再開 2,103事業所 84%	未再開等 16%	被災前と同程度 以上 540事業所 46%	被災前よりも下回っている 又は事業未再開等 54%	平成29年 2,759万人回 95%
登録漁船数 6,485隻 97%											
整備施設数 17,428台 99%											
平成30年度 104,428トン 62%											
平成30年度 27,143トン 57%											
復旧済 542ha 100%											
再開・一部再開 2,103事業所 84%	未再開等 16%										
被災前と同程度 以上 540事業所 46%	被災前よりも下回っている 又は事業未再開等 54%										
平成29年 2,759万人回 95%											

【第3期復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要】（公表：令和元年5月）

第3期復興実施計画（平成29年度～平成30年度）の構成事業の進捗は、進捗管理のため事業ごとに設定された287指標（再掲指標38指標を含む。）中、計画値に対する進捗率が80%以上の指標が264指標（92.0%）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、229指標、92.0%）となりました。進捗率が80%未満の指標は23指標（8.0%）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、20指標、8.0%）となりました。

3つの原則ごとでは、「安全の確保」は53指標中、進捗率が80%以上の指標が40指標（75.5%）、「暮らしの再建」は96指標中、進捗率が80%以上の指標が89指標（92.7%）、「なりわいの再生」は、138指標中、進捗率が80%以上の指標が135指標（97.8%）となりました。

■ 第3期実施計画値に対する進捗率



区分	第3期実施計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

【3つの原則ごとの指標数内訳】

3つの原則	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	53	35 66.0%	5 9.4%	4 7.5%	9 17.0%
暮らしの再建	96	75 78.1%	14 14.6%	0 0.0%	7 7.3%
なりわいの再生	138	111 80.4%	24 17.4%	0 0.0%	3 2.2%
合計	287 (249)	221 (196) 77.0% (78.7%)	43 (33) 15.0% (13.3%)	4 (6) 1.4% (2.4%)	19 (14) 6.6% (5.6%)
		264 92.0% (92.0%)	(229) (13.3%)	23 8.0% (8.0%)	(20) (5.6%)

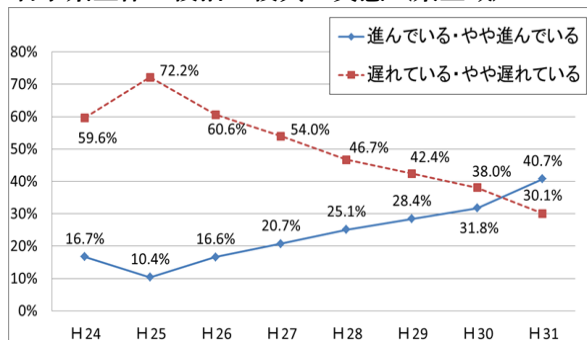
※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【県民の復興に関する意識調査】（公表（速報版）：令和元年5月）

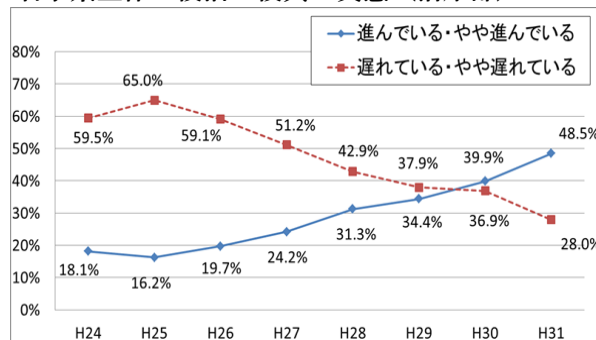
県民を対象とする「復興に関する意識調査」（調査時期：平成31年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、県全域の回答者では、「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ8.9ポイント増加、「遅れていると感じる」「やや遅れていると感じる」の合計は7.9ポイント減少し、調査開始以降、初めて「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が、「遅れている・やや遅れていると感じる」割合を上回りました。

なお、沿岸部の回答者では、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が、「遅れている・やや遅れていると感じる」割合を昨年の調査から上回っています。

・岩手県全体の復旧・復興の実感（県全域）



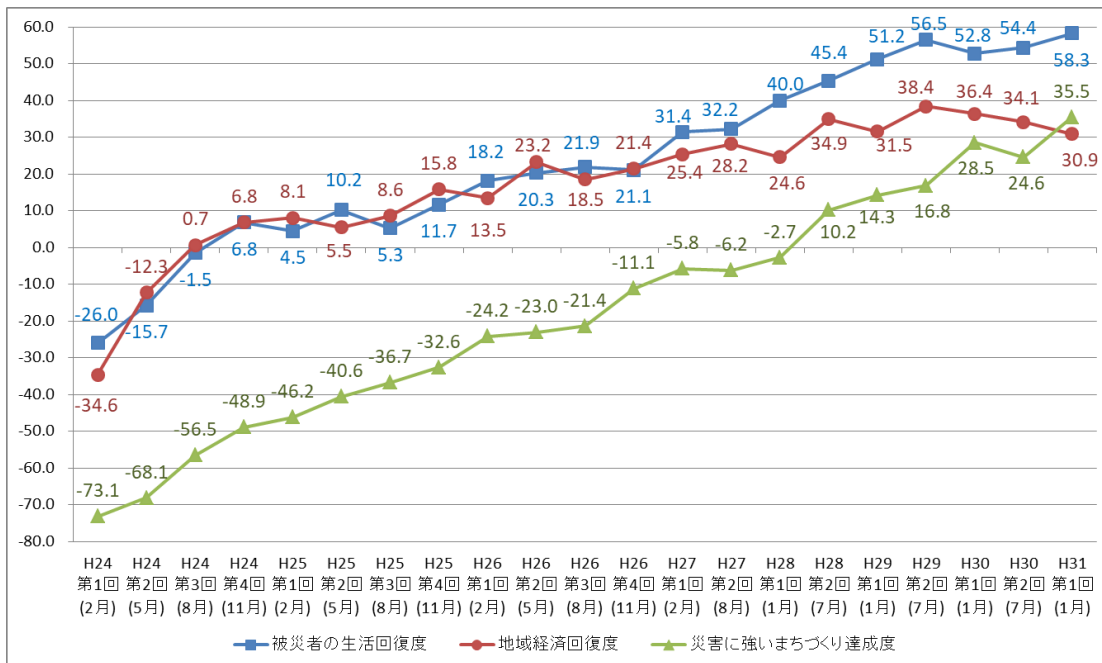
・岩手県全体の復旧・復興の実感（沿岸部）



【復興ウォッチャー調査】（公表：平成31年2月）

被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」（調査時期：平成31年1月）では、被災者の生活の回復度及び災害に強い安全なまちづくりの達成度の改善状況を示す動向判断指数（DI）は着実に上昇していますが、地域経済の回復度については、復興需要の縮小や漁獲量の減少、企業の人手不足等により、平成29年7月から下降しています。

・ 動向判断指数（DI）の推移



3 今後の主な課題

各分野に共通する課題

- ・ 国が決定した平成28年度以降の復興事業の財源スキームに基づき、復興の推進のための予算措置が確実に実施される必要があります。
- ・ 復興の推進のため、依然として多くの事業を実施する必要があることから、人材の確保は引き続き重要な課題となっています。
- ・ 被災者に寄り添った生活再建や産業再生に向けた新たな課題に対応するとともに、復興施策の進捗状況や被災地の実態等を踏まえ、必要な制度・事業の継続と、復興庁の後継組織等の推進体制の整備が必要となります。

【分野別の主な課題】

安全の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 復興計画期間内に整備が完了しなかった海岸保全施設や道路等の社会資本について、早期に整備を完了させる必要があります。・ 海岸保全施設等の復旧・整備等のハード対策と防災文化の継承等のソフト施策を組み合わせ、多重防災型まちづくりを着実に進める必要があります。
暮らしの再建	<ul style="list-style-type: none">・ いまだ多くの被災者が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされていることから、被災者の生活の安定と住環境の再建に向けた支援を行っていく必要があります。・ 応急仮設住宅等での生活の長期化や生活環境の変化などに伴う被災者のこころと体の健康問題について、引き続き対応していく必要があります。・ 災害公営住宅等の被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、支援していく必要があります。
なりわいの再生	<ul style="list-style-type: none">・ 復旧した漁業生産基盤を生かし、漁業・養殖業の生産量を回復させていく必要があります。・ いまだ仮設施設での営業を余儀なくされている事業者や、事業再開後に顧客・取引先数の減少等の経営課題を抱えている事業者に対し、支援を行っていく必要があります。

上記の課題を踏まえ、今後は、「いわて県民計画（2019～2028）」の長期ビジョン第4章「復興推進の基本方向」及び復興推進プランに基づき、三陸のより良い復興の実現のために、必要な事業を実施していきます。

（計画については、「6 いわて県民計画（2019～2028）」における復興推進の基本方向 参照。）

4 三陸創造プロジェクト

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域の早期の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材が育まれる、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し、「三陸創造プロジェクト」を進めてきました。

これまでの復興計画期間内で、それぞれのプロジェクトの取組を進めた成果として、より具体的な展開が図られてきていることから、「いわて県民計画（2019～2028）」においては、取組の内容に応じて、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」やそれぞれのアクションプランに振り分けて再構成し、引き続き取組を推進していくこととしています。

（計画については、「6 いわて県民計画（2019～2028）」における復興推進の基本方向」参照。）

プロジェクト	これまでの主な取組実績	「いわて県民計画（2019～2028）」における主な関連分野等
さんりく産業振興プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 三陸復興商品力向上プロジェクトによる新商品開発 釜石港でガントリークレーンの供用開始 宮古・室蘭フェリー航路の開設 地域クラスター形成促進セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 三陸防災復興ゾーンプロジェクト 政策推進プラン「仕事・収入」 復興推進プラン「水産業・農林業」、「商工業」
新たな交流による地域づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 三陸DMOセンターによる観光プランナー養成塾の開催 「いわて復興応援隊」等の活動支援 ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた取組 三陸防災復興プロジェクト2019開催に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> 三陸防災復興ゾーンプロジェクト 人交密度向上プロジェクト 復興推進プラン「商工業」、「復興情報発信」 政策推進プラン「居住環境・コミュニティ」、「仕事・収入」、「歴史・文化」
東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波伝承館の整備の推進 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の構築 高田松原津波復興祈念公園の整備の推進 「いわての復興教育」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 復興推進プラン「防災のまちづくり」、「事実・教訓の伝承」 政策推進プラン「安全」
さんりくエコタウン形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光を中心とする大規模発電施設の立地 自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する市町村等の計画策定補助 県産木材を活用した住宅に対する補助 「岩手県水素利活用構想」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 水素利活用推進プロジェクト 政策推進プラン「自然環境」、「社会基盤」
国際研究交流拠点形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 「東北 I L C 準備室」の設立、「岩手 I L C 連携室」の設置 「いわて海洋研究コンソーシアム活動」の強化 釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定 いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討推進協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> I L C プロジェクト 政策推進プラン「仕事・収入」、「社会基盤」

5 既存の枠組みに捉われない岩手県の取組

岩手県では、これまで東日本大震災津波からの復旧・復興を進める中で、被災地域の実情に応じ、様々な課題に的確に対応するため、既存の枠組みに捉われない独自の取組を進めてきました。

分類	取組内容
国に先駆けて制度創設に向けた取組を進め、その後、国の施策に反映されたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二重債務問題に対応した債権買取り等の支援策を講じました。 ・ 復興祈念公園や伝承施設の整備を進めました。 ・ 用地取得の迅速化に向けた取組を進めました。 ・ 被災者の内陸宿泊施設への短期移動を実施しました。
速やかに補正予算を編成して取り組んだもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業への災害復旧資金の貸付及び被災資産修繕費の補助を実施しました。 ・ 漁船等を一括整備する共同利用システムを構築しました。 ・ 三陸鉄道の復旧を支援しました。
国に対して提言し、国において事業化や制度化が図られたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興道路の整備を提言しました。 ・ 復興特区制度の創設を提言しました。
被災地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かに対処できるよう、独自に進めてきたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅等の再建や補修に係る費用の一部助成を実施しました。 ・ 国民健康保険等における一部負担金等の免除を実施しました。 ・ 福祉灯油の助成を実施しました。 ・ いわての学び希望基金を創設して子どもたちの支援に活用しました。 ・ いわて復興未来塾やいわて三陸復興フォーラム等により、復興に取り組む岩手の姿の情報発信を行いました。

6 いわて県民計画(2019～2028)における復興推進の基本方向

これまでの復興計画に基づく取組の結果、復興事業は着実に進捗しているところですが、一方で、被災地においては中長期的に取り組むべき課題もあることから、県の総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」においても、復興を県政の最重要課題として、令和元年度からの4年間の「復興推進プラン」に引き続き取り組むべき施策や事業等を盛り込み、切れ目のない復興の取組を進めていくこととしています。

いわて県民計画(2019～2028)においても、「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に位置づけた2つの原則や、復興計画に掲げた復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を引き継ぎ、政策の推進や地域振興の展開と連動しながら、三陸のより良い復興(Build Back Better)の実現に向けた取組を推進していきます。

また、開かれた復興の推進に当たっては、参画・交流・連携の視点を重視します。

そして、復興計画に掲げた「安全の確保」、「暮らしの再生」、「なりわいの再生」を引き続き復興の柱として掲げ、ふるさと岩手・三陸の復興の取組を推進するとともに、新たに「未来のための伝承・発信」を復興の柱として掲げ、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外の人々に伝え、国内のみならず世界の防災力向上に貢献していきます。

いわて県民計画(2019～2028)による復興事業を進めるに当たっては、国に対して要望や提言を行いながら、被災者一人ひとりの復興を成し遂げられるよう、必要な取組は最後まで実施します。

【復興計画及びいわて県民計画(2019～2028)の構成及び期間】

